

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ガリバーインターナショナル
【英訳名】	GULLIVER INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 羽鳥 兼市
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務セクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務セクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	128,637	117,623	169,398
経常利益 (百万円)	6,012	4,665	7,201
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,707	2,765	4,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,716	2,775	4,377
純資産額 (百万円)	32,184	34,089	32,846
総資産額 (百万円)	50,733	50,945	52,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.58	27.28	43.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.57	27.27	43.00
自己資本比率 (%)	63.4	66.9	62.2

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.90	11.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）における全直営店の買取台数は、インターネットを中心とした集客施策が奏功し来店客数が増加したものの、長引く消費増税の反動減の影響をカバーしきれず、前年同期比でマイナスとなりました。

一方で、全直営店の小売台数は、引き続き展示販売店舗の小売台数が堅調に推移していることから、前年同期比プラスとなりました。

直営店店舗数は、WOW!TOWN、アウトレット、LIBERALA（リベララ）、SNAP HOUSE（スナップハウス）などの展示販売店舗の積極的な出店戦略を継続していることから、前期末と比べ33店舗純増し、337店舗となりました。

販売費及び一般管理費は、直営店の店舗数増加に伴う運営費用や広告宣伝費が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高117,623百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益4,626百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益4,665百万円（前年同期比22.4%減）、四半期純利益2,765百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、50,945百万円（前期末比3.5%減）となりました。

流動資産は、商品が増加（前期末比1,512百万円増）した一方、現金及び預金が減少（前期末比3,800百万円減）したことや、受取手形及び売掛金が減少（前期末比3,324百万円減）したことなどにより、27,740百万円（前期末比17.1%減）となりました。

固定資産は、主に直営店舗の新規出店により、建物及び構築物が増加（前期末比2,311百万円増）したことや、建設仮勘定が増加（前期末比622百万円増）したことなどにより、23,205百万円（前期末比20.1%増）となりました。

なお、売掛金のうち1,629百万円は、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおける売掛金（金融債権）になります。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、16,855百万円（前期末比15.4%減）となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少（前期末比1,809百万円減）した一方、短期借入金が増加（前期末比4,002百万円増）したことなどにより、14,277百万円（前期末比5.6%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比3,952百万円増）したことなどにより、2,578百万円（前期末比59.8%増）となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比1,208百万円増）したことなどにより、34,089百万円（前期末比3.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		106,888		4,157		4,032

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,378,700	1,013,787	同上
単元未満株式	普通株式 29,200	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,787	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガリバーインターナショナル	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	5,480,100	-	5,480,100	5.13
計	-	5,480,100	-	5,480,100	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,688	10,887
受取手形及び売掛金	7,163	3,838
商品	9,414	10,926
繰延税金資産	1,210	978
その他	1,046	1,171
貸倒引当金	59	62
流動資産合計	33,463	27,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,586	18,422
減価償却累計額	5,605	6,129
建物及び構築物(純額)	9,981	12,292
車両運搬具	215	60
減価償却累計額	185	57
車両運搬具(純額)	30	3
工具、器具及び備品	2,740	2,972
減価償却累計額	2,165	2,295
工具、器具及び備品(純額)	575	677
土地	218	218
建設仮勘定	184	807
有形固定資産合計	10,989	13,999
無形固定資産		
ソフトウェア	993	1,211
その他	17	170
無形固定資産合計	1,011	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	435	76
長期貸付金	251	375
敷金及び保証金	3,319	3,569
建設協力金	2,812	3,227
繰延税金資産	253	263
その他	302	370
貸倒引当金	62	63
投資その他の資産合計	7,315	7,823
固定資産合計	19,316	23,205
資産合計	52,779	50,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852	2,808
短期借入金	-	4,002
未払金	1,721	1,467
未払法人税等	2,116	307
預り金	98	184
賞与引当金	440	79
商品保証引当金	1,817	1,282
その他	4,478	4,145
流動負債合計	13,525	14,277
固定負債		
長期借入金	4,000	47
長期預り保証金	741	700
役員退職慰労引当金	474	498
資産除去債務	1,191	1,332
固定負債合計	6,407	2,578
負債合計	19,933	16,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	28,548	29,756
自己株式	3,975	3,947
株主資本合計	32,761	33,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	80	90
その他の包括利益累計額合計	80	90
新株予約権	4	-
純資産合計	32,846	34,089
負債純資産合計	52,779	50,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	128,637	117,623
売上原価	101,379	88,374
売上総利益	27,257	29,248
販売費及び一般管理費	21,345	24,621
営業利益	5,912	4,626
営業外収益		
受取利息	61	12
受取補償金	-	12
為替差益	9	3
貸倒引当金戻入額	52	-
受取保険金	8	12
その他	33	30
営業外収益合計	166	72
営業外費用		
支払利息	53	30
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	12	2
営業外費用合計	66	34
経常利益	6,012	4,665
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	50	-
その他	-	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	59	112
賃貸契約解約違約金	-	24
その他	18	7
特別損失合計	77	144
税金等調整前四半期純利益	5,984	4,522
法人税、住民税及び事業税	2,625	1,534
法人税等調整額	347	222
法人税等合計	2,277	1,756
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	2,765
四半期純利益	3,707	2,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	2,765
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益合計	8	10
四半期包括利益	3,716	2,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,716	2,775

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東京マイカー販売株式会社及びGulliver East, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Gulliver Europe Ltd.は、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、相当程度の修繕実績をもって、より精緻な見積が可能となったため、第1四半期連結会計期間より、見積の変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が655百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
広告宣伝費	3,190百万円	4,037百万円
業務委託料	823	1,037
給料手当	6,049	6,545
賞与引当金繰入額	82	66
減価償却費	938	1,150
地代家賃	3,707	4,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	938百万円	1,150百万円
のれんの償却額	0	6

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	476	47.00	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	506	5.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
 なお、平成25年5月30日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当金額については、基準日が平成25年2月28日であるため、平成25年5月1日付の株式分割(1:10)は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	810	8.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	760	7.50	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 株式分割後の株数にて算出しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円58銭	27円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,707	2,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,707	2,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,368	101,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円57銭	27円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....760百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月13日

株式会社ガリバーインターナショナル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。